

平成30年度 第3～4四半期 景況調査報告書

平成30年7～12月期 実績

平成31年1～6月期 見通し

徳之島三町商工会

(平成31年2月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等、地域の経済動向について四半期毎に変化の実態等の諸状況を迅速・的確に収集しているものである。

この報告書の中で用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値であり、企業の景気動向を表す指数として利用されている。

＜お天気マークの説明＞

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 平成30年7～12月期を対象とした。平成31年1～6月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 徳之島町商工会・天城町商工会・伊仙町商工会
- 回答企業 対象企業 29企業
製造業：6企業 建設業：5企業 小売業：9企業
サービス業：9企業
(※徳之島の29企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数とご理解いただきたい。)

島内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
前期比	(30年1月～6月期)		33.3		0.0		▲11.1		11.1
前年同期比	(29年7月～12月期)		50.0		0.0		▲11.1		0.0
来期見通し	(平成31年1月～6月期)		50.0		0.0		▲22.2		▲22.2

総合（業況）

前年同期（平成29年7月～12月期）と比較した今期（平成30年7月～12月期）の業況は、製造業50.0、建設業0.0、小売業▲11.1、サービス業11.1となった。業況は前年同期と比較して、製造業では好調となって、建設業とサービス業では横ばい、小売業では不振となった。製造業では、業況が好調なこともあって売上額は好調であったが、資金繰りは不振、採算に至っては極めて不振となった。建設業では、台風の影響により引き合いが増加したという事業者もあったが、全体的には完成工事額や採算、資金繰りともに横ばいとなった。小売業では、台風の影響による商品被害や停電、仕入の行えない状態が続いたことなどで売上額、採算及び資金繰りともにやや厳しい状況にある。サービス業では台風の影響による予約キャンセル等で売上が厳しい状況にあるが採算や資金繰りの面では横ばいとなった。

総じて、小売業並びにサービス業が厳しい状況にあるが、とりわけ小売業においては、その厳しさが継続的に増している。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 6 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(30年1月～6月期)		50.0	-	-		▲16.7		33.3
前年同期比	(29年7月～12月期)		33.3		▲33.3		▲16.7		50.0
来期見通し	(平成31年1月～6月期)		33.3		0.0		0.0		50.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・立て続けの台風の影響により停電や設備の破損等かつてない悪条件となった。

経営上の問題点

- ・生産設備の不足・老朽化、原材料価格の上昇などが挙げられた。

【建設業】 有効回答数 5 企業

		完成工事額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(30年1月～6月期)		0.0	-	-		0.0		0.0
前年同期比	(29年7月～12月期)		20.0		0.0		0.0		0.0
来期見通し	(平成31年1月～6月期)		0.0		0.0		0.0		0.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・台風の影響により引き合いは増加したが利益の増加には繋がっていない。

経営上の問題点

- ・官公需要の停滞及び民間需要の停滞を筆頭に、材料価格の上昇が挙げられた。

【小売業】 有効回答数 9 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(30年1月～6月期)		▲11.1	-	-		▲12.5		▲11.1
前年同期比	(29年7月～12月期)		0.0		▲11.1		0.0		▲11.1
来期見通し	(平成31年1月～6月期)		▲33.3		▲11.1		▲11.1		▲22.2

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・台風の影響による停電、商品被害や仕入れ難により売上は大幅に減少した。

経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化が最も多く挙げられ、その他には同業店の進出、購買力の他地域への流出、消費者ニーズの変化への対応、人件費の増加などが挙げられた。

【サービス業】 有効回答数 9 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(30年1月～6月期)		11.1	-	-		▲11.1		11.1
前年同期比	(29年7月～12月期)		▲22.2		▲11.1		▲11.1		0.0
来期見通し	(平成31年1月～6月期)		▲11.1		▲11.1		▲11.1		▲22.2

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・度重なる台風の影響による予約キャンセル等で売上の減少に繋がった。

経営上の問題点

- ・利用者ニーズの変化への対応や従業員の確保難、材料等仕入れ単価の上昇、需要の停滞などが上位を占めている。また店舗の狭隘・老朽化を問題とする企業もある。

《参考となるその他の景況から》

2018年12月14日

日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調さを増している。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、高水準で推移している。

生産は、持ち直している。

企業部門の動向を短観（12月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。家電販売額は、前年を下回った。

2. 観光

- 主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

- 公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

- 新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

- 鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、食料品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

- 有効求人倍率（季節調整済）は、上昇基調をたどっている。
現金給与総額は、前年を下回って推移している。
常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

- 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

- 預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。
貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。
企業倒産件数は、低水準で推移している。